



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 川岸工業株式会社
 コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 影山浩一
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 04-7143-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	25,746	31.4	2,880	1.1	3,078	3.9	2,124	1.2
29年9月期	19,587	6.7	2,848	30.9	2,963	30.1	2,151	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	729.61		9.8	11.3	11.2
29年9月期	738.38		10.9	12.1	14.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(注)平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	29,061	22,725	78.2	7,803.75
29年9月期	25,650	20,852	81.3	7,157.56

(参考) 自己資本 30年9月期 22,725百万円 29年9月期 20,852百万円

(注)平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	74	748	301	3,099
29年9月期	2,350	802	240	4,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		20.00	20.00	291	13.5	1.5
30年9月期		0.00		125.00	125.00	364	17.1	1.7
31年9月期(予想)		0.00		80.00	80.00		21.4	

(注)平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年9月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は25円になります。

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	16.1	680	52.0	760	49.8	530	50.0	181.98
通期	20,000	22.3	1,440	50.0	1,570	49.0	1,090	48.7	374.26

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	3,000,000 株	29年9月期	3,000,000 株
期末自己株式数	30年9月期	87,854 株	29年9月期	86,713 株
期中平均株式数	30年9月期	2,912,452 株	29年9月期	2,913,768 株

(注) 平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況の(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 役員の異動	13
(2) 生産、受注及び売上の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用情勢の改善等が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で日本国内で多発した自然災害による景気への影響、米国を中心とした世界的な貿易摩擦と世界経済の下振れリスク等が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、首都圏を中心とした大型再開発案件等の展開が継続し、各社とも工場稼働率が高水準で推移する等、堅調に推移しておりますが、一方で鋼材価格の高騰、溶接・輸送をはじめとした専門業者の確保難による人件費の上昇等について懸念材料も多く、工場運営や経営環境に与える影響は予断を許さない状態が続いております。

このような状況において、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比9.6%減の22,773百万円となりました。当期末の受注残高も、前期比15.9%減の15,732百万円にとどまりました。

一方、完成工事高は、工場の稼働率が高水準で推移した事により、前期比31.4%増の25,746百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、「(仮称)浜松町二丁目4地区A街区A3棟建設工事」、「大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業(A棟)」、「(仮称)山下町A街区ホテル計画新築工事」、「コナミクリエイティブセンター銀座新築工事」、「プロジェクト維新3号棟新築工事」、「(仮称)三井不動産ロジスティクスパーク広島I新築工事」、「(仮称)銀座六丁目ホテル計画」であります。

主な完成工事は、「(仮称)丸ノ内3-2計画」、「日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事」、「新国立競技場整備事業(第II期)」、「(仮称)ベルコ難波ホテル新築工事」、「マイクロンメモリジャパン株式会社B2棟及びCUP棟建設プロジェクト」、「(仮称)ヒューリック有楽町二丁目開発計画」であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、「(仮称)赤坂5丁目プロジェクト」であります。

主な完成工事は、「順天堂大学キャンパス・ホスピタル再編事業(仮称)新研究棟建築工事」、「乃木坂ナショナルコートマンション建替事業」、「(仮称)湊二丁目計画」であります。

損益面では、工場の稼働率が高水準で推移し売上高が増加したことから、営業利益は2,880百万円(前期比1.1%増)、経常利益は3,078百万円(同3.9%増)となりました。

当期純利益については、税金費用が増加したため2,124百万円(同1.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末の25,650百万円から当事業年度末は29,061百万円となり、3,411百万円増加しました。この主な理由は、現金預金及び受取手形等が減少したものの、完成工事未収入金等の増加によるものであります。

総負債は、未払金等が減少したものの、工事未払金及び未払法人税等の増加により1,537百万円の増になりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、1,873百万円の増になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が3,078百万円の計上、仕入債務の増加及び減価償却費の計上等がありました。売上債権の増加及び法人税等の支払等により、74百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により、748百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、301百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は974百万円減少し、当期末残高は3,099百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	70.0	79.0	81.0	81.3	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	27.0	33.2	63.7	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	21.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	174.6	976.0	3,802.8	51.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「－」で表示しております。

(4) 今後の見通し

平成31年9月期の見通しとして、オリンピック需要の影響等を受け今年末から来年末にかけて、わが社が得意とする超高層ビルの工事が端境期となることから、工場稼働率が大幅に落ちることが予想され、売上高を押し下げる要因となっております。さらに、鋼材価格の高騰、輸送費の高騰、人件費の上昇等の不安材料もあります。

上記のような厳しい環境が想定されることから、来期は完成工事高は20,000百万円(当期比22.3%減)、営業利益1,440百万円(同50.0%減)、経常利益1,570百万円(同49.0%減)、当期純利益1,090百万円(同48.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,073,781	3,099,088
受取手形	828,492	308,518
完成工事未収入金	12,582,783	17,229,476
未成工事支出金	876,304	894,713
材料貯蔵品	174,584	128,658
前払費用	5,713	6,905
未収入金	31,748	20,116
繰延税金資産	127,832	82,141
その他	12,717	66,112
貸倒引当金	△14,623	△1,080
流動資産合計	18,699,336	21,834,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,337,580	3,658,932
減価償却累計額	△2,541,505	△2,600,631
建物(純額)	796,074	1,058,300
構築物	896,918	938,664
減価償却累計額	△747,252	△765,047
構築物(純額)	149,666	173,616
機械及び装置	5,362,420	5,387,881
減価償却累計額	△4,160,922	△4,330,738
機械及び装置(純額)	1,201,497	1,057,143
車両運搬具	70,878	69,678
減価償却累計額	△63,049	△64,595
車両運搬具(純額)	7,829	5,083
工具器具・備品	210,508	226,755
減価償却累計額	△176,099	△189,113
工具器具・備品(純額)	34,408	37,641
土地	3,461,504	3,461,504
建設仮勘定	4,145	—
有形固定資産合計	5,655,126	5,793,289
無形固定資産		
その他	15,009	17,691
無形固定資産合計	15,009	17,691
投資その他の資産		
投資有価証券	832,777	906,017
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	27,750	26,250
長期前払費用	11,715	12,903
前払年金費用	98,727	157,029
保険積立金	65,949	65,949
賃貸不動産(純額)	237,937	237,397
その他	29,516	32,307
貸倒引当金	△27,750	△26,250
投資その他の資産合計	1,281,272	1,416,254
固定資産合計	6,951,408	7,227,235
資産合計	25,650,745	29,061,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,010,800	4,193,606
リース債務	4,169	2,378
未払金	253,684	19,522
未払費用	175,813	196,355
未払法人税等	293,828	800,330
未成工事受入金	28	54,047
預り金	35,852	39,780
賞与引当金	102,705	111,645
その他	117,057	155,633
流動負債合計	3,993,941	5,573,300
固定負債		
リース債務	4,558	2,180
繰延税金負債	196,243	177,400
退職給付引当金	186,888	184,895
役員退職慰労引当金	135,376	126,056
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	41,696	32,407
固定負債合計	804,763	762,939
負債合計	4,798,705	6,336,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
その他資本剰余金	—	227
資本剰余金合計	572,129	572,357
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,332	31,140
配当平均積立金	360,000	540,000
別途積立金	16,168,000	17,768,000
繰越利益剰余金	2,316,981	2,371,792
利益剰余金合計	19,116,186	20,949,806
自己株式	△138,992	△145,444
株主資本合計	20,504,815	22,332,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,224	393,435
評価・換算差額等合計	347,224	393,435
純資産合計	20,852,039	22,725,646
負債純資産合計	25,650,745	29,061,886

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
完成工事高	19,587,151	25,746,500
完成工事原価	15,997,122	22,137,769
完成工事総利益	3,590,029	3,608,731
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,034	82,202
従業員給料手当	290,607	296,809
退職給付費用	15,070	9,016
役員退職慰労引当金繰入額	8,766	7,114
法定福利費	47,458	50,308
福利厚生費	6,080	6,433
修繕維持費	8,885	8,312
事務用品費	6,130	7,577
通信交通費	27,325	30,516
動力用水光熱費	3,991	4,874
調査研究費	6,405	6,842
広告宣伝費	1,324	—
寄付金	—	10
交際費	15,518	15,592
地代家賃	20,577	21,070
減価償却費	12,842	15,239
租税公課	92,858	94,160
保険料	3,895	5,285
雑費	73,099	67,003
販売費及び一般管理費合計	741,874	728,371
営業利益	2,848,154	2,880,359
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	22,837	28,242
不動産賃貸料	79,629	77,031
鉄屑売却益	53,001	65,715
その他	45,721	46,997
営業外収益合計	201,220	218,018
営業外費用		
支払利息	618	1,460
賃貸費用	9,323	8,981
支払補償費	8,425	—
固定資産除却損	21,039	—
固定資産解体費用	22,305	6,031
保険解約損	10,308	—
その他	13,461	3,422
営業外費用合計	85,482	19,895
経常利益	2,963,893	3,078,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	57,484	—
特別利益合計	57,484	—
特別損失		
補償損失引当金繰入額	240,000	—
退職給付制度移行損失	89,907	—
特別損失合計	329,907	—
税引前当期純利益	2,691,470	3,078,482
法人税、住民税及び事業税	385,411	946,918
法人税等調整額	154,593	6,615
法人税等合計	540,005	953,534
当期純利益	2,151,465	2,124,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	955,491	572,129	—	572,129	238,872	28,402	240,000	14,468,000	2,222,566
当期変動額									
剰余金の配当									△233,120
当期純利益									2,151,465
固定資産圧縮積立金の積立						5,229			△5,229
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,299			1,299
配当平均積立金の積立							120,000		△120,000
別途積立金の積立								1,700,000	△1,700,000
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,929	120,000	1,700,000	94,414
当期末残高	955,491	572,129	—	572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	17,197,842	△135,650	18,589,812	181,610	181,610	18,771,422
当期変動額						
剰余金の配当	△233,120		△233,120			△233,120
当期純利益	2,151,465		2,151,465			2,151,465
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
配当平均積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△3,341	△3,341			△3,341
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				165,614	165,614	165,614
当期変動額合計	1,918,344	△3,341	1,915,002	165,614	165,614	2,080,616
当期末残高	19,116,186	△138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	955,491	572,129	—	572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981
当期変動額									
剰余金の配当									△291,328
当期純利益									2,124,948
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,191			1,191
配当平均積立金の積立							180,000		△180,000
別途積立金の積立								1,600,000	△1,600,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			227	227					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	227	227	—	△1,191	180,000	1,600,000	54,811
当期末残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	31,140	540,000	17,768,000	2,371,792

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,116,186	△138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039
当期変動額						
剰余金の配当	△291,328		△291,328			△291,328
当期純利益	2,124,948		2,124,948			2,124,948
固定資産圧縮積立金の積立			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
配当平均積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△6,610	△6,610			△6,610
自己株式の処分		158	386			386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				46,211	46,211	46,211
当期変動額合計	1,833,619	△6,451	1,827,395	46,211	46,211	1,873,607
当期末残高	20,949,806	△145,444	22,332,210	393,435	393,435	22,725,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,691,470	3,078,482
減価償却費	271,983	371,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,777	△15,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,951	△1,992
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,132	△9,320
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	217,362	—
受取利息及び受取配当金	△22,868	△28,273
保険解約損益 (△は益)	10,308	—
支払利息	618	1,460
損害賠償損失引当金戻入額	△57,484	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,399	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△844,318	△4,126,719
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	348,742	△18,408
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,342	45,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,148	1,182,805
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,531	54,019
その他	13,674	△66,751
小計	2,756,766	467,645
利息及び配当金の受取額	22,868	28,273
利息の支払額	△618	△1,460
保険金の受取額	65,000	—
損害賠償金の支払額	△142,515	—
法人税等の支払額	△351,371	△419,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350,129	74,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△827,239	△731,648
有形固定資産の売却による収入	10,147	—
無形固定資産の取得による支出	△1,562	△8,788
投資有価証券の取得による支出	△5,820	△6,797
貸付けによる支出	△240	—
貸付金の回収による収入	7,575	2,315
保険積立金の解約による収入	11,505	—
その他	3,194	△3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,438	△748,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△3,341	△6,610
自己株式の売却による収入	—	386
配当金の支払額	△232,156	△290,671
その他	△4,732	△4,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,230	△301,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,307,460	△974,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,321	4,073,781
現金及び現金同等物の期末残高	4,073,781	3,099,088

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

偶発債務

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設㈱	7,506,755	建設業
大成建設㈱	3,059,702	建設業

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設㈱	9,802,012	建設業
大成建設㈱	3,127,163	建設業
日鉄住金物産㈱	2,639,138	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	7,157.56	7,803.75
1株当たり当期純利益(円)	738.38	729.61

- (注) 1. 平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益(千円)	2,151,465	2,124,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,151,465	2,124,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,913,768	2,912,452

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	20,852,039	22,725,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	20,852,039	22,725,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,913,287	2,912,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成30年12月20日予定)

(1) 新任取締役候補

常務取締役

森田 祐司

(現 顧問)

(元 エムエム建材(株)常務執行役員第一営業本部長)

(2) 新任監査役候補

(常勤) 監査役

箱崎 一彦

(現 顧問)

(元 (株)みずほ銀行執行役員小舟町支店長)

(2) 生産、受注及び売上の状況

① 生産実績

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	61,614	18,408,382	95.5	77,150	24,287,284	94.1
プレキャスト コンクリート	8,289	863,100	4.5	16,510	1,530,649	5.9
合計	—	19,271,482	100.0	—	25,817,933	100.0

② 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	77,010	23,305,956	92.5	70,574	22,572,359	99.1
プレキャスト コンクリート	19,868	1,879,818	7.5	2,153	201,510	0.9
合計	—	25,185,774	100.0	—	22,773,869	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	58,365	17,064,794	91.2	50,814	15,394,759	97.9
プレキャスト コンクリート	18,270	1,640,135	8.8	3,960	337,538	2.1
合計	—	18,704,929	100.0	—	15,732,297	100.0

③ 売上実績

製品別	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	62,376	18,722,860	95.6	78,126	24,242,393	94.2
プレキャスト コンクリート	8,305	864,291	4.4	16,464	1,504,107	5.8
合計	—	19,587,151	100.0	—	25,746,500	100.0